

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場取引所 東大

上場会社名 大建工業株式会社

コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤木 良次

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長

(氏名) 今村 喜久雄

TEL 06-6452-6340

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	72,675	8.8	2,097	11.6	2,073	10.0	676	2.5
23年3月期第2四半期	66,827	△3.0	1,879	172.8	1,884	226.3	659	133.2

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △511百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △169百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	5.39	—
23年3月期第2四半期	5.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	117,483	35,824	27.9
23年3月期	115,969	36,839	28.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 32,751百万円 23年3月期 33,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	3.75	6.25
24年3月期	—	3.75	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,000	3.2	4,500	3.5	4,300	△1.7	1,700	23.6	13.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	130,875,219 株	23年3月期	130,875,219 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	5,388,694 株	23年3月期	5,388,042 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	125,486,540 株	23年3月期2Q	127,139,549 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 新設住宅着工戸数の変動
- (2) 原木及び合板価格の変動
- (3) 原油や石化製品価格の変動
- (4) 為替相場の変動
- (5) 自然災害の発生
- (6) 株式市場
- (7) 金利変動
- (8) 買収・提携関係
- (9) 品質保証
- (10) 知的財産
- (11) 会計関連
- (12) 環境関連
- (13) 法的規制関連
- (14) 情報セキュリティ

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書(平成23年6月30日提出)の「第一部【企業情報】 第2【事業の状況】 4【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災後の停滞期を脱し、復興需要が本格化へと向かう回復途上ではあるものの、再燃した欧州債務問題を背景とした円高の長期化等が企業収益の重荷となるなど、不安定な経済環境となりました。

住宅市場におきましては、平成23年4月～6月の新設住宅着工戸数は、分譲での好調が全体棟数の底上げとなり、前年同期比4.1%増の20万3,170戸となりましたが、依然として本格的回復とは言い難く、低水準にとどまりました。また、平成23年7月～8月においては、東北エリアにて一旦大きく落ち込んだ住宅購入意欲の回復、及び首都圏エリアでの分譲が大きく伸び、前年同期比17.5%増の16万5,384戸となりました。

このような経営環境のもと、大転換・大躍進の方針を掲げ、成長が見込まれるリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めました。リフォーム市場においては、開設1周年目を迎えた「TDY大阪コラボレーションショールーム(梅田)」にて講演会や耐震セミナー等、消費者目線でのさまざまなイベントを実施するなど、消費者との積極的な接点強化を図りました。海外市場においては、売上拡大を図るため4月に「海外事業統轄部」を新設し、資材調達から販売までを一元的に管理する体制を整えました。また、9月にはシンガポールで環境団体主催の展示会に出展し、海外でも飛躍的な高まりを見せる顧客の環境意識に訴求すべく、天井材や床材等の環境配慮製品をPRしました。産業資材分野においては、MDFを基材とする「エコ台板」の拡販を図るとともに、エコ事業統轄部にエコ素材の2次加工品などの拡販を支援する「エコ事業販売推進部」を新設し、産業資材分野での営業支援体制を強化しました。

被災地の復旧・復興の要望にいち早く応え、優先的な資材供給を行うため、4月18日に設置した「復興支援室(拠点:仙台)」では、エンジニアリング部門、事業部門、営業部門の各方面のエキスパートを集結して、復興需要への積極的な取組みを開始しました。

なお、震災の影響によりインシュレーションボードの生産拠点の1つである東部大建工業(株)高萩工場が生産停止となりましたが、当初の想定より約1ヶ月早く復旧し、5月30日より正常に稼働しております。高萩工場の生産停止中は、岡山大建工業(株)及び東部大建工業(株)会津工場にて代替フル生産を行うことで供給量を確保し、影響を最小限に抑えました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高726億75百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益20億97百万円(前年同期比11.6%増)、経常利益20億73百万円(前年同期比10.0%増)、四半期純利益6億76百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、売上高増加により受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ27億58百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ15億13百万円増加し、1,174億83百万円となりました。

負債につきましては、生産高増加により支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ38億27百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ25億28百万円増加し、816億58百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比2億80百万円減の334億39百万円となりました。

純資産につきましては、円高の影響を受け、為替換算調整勘定が3億82百万円減少したことや、少数株主持分が4億60百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ10億15百万円減少し、358億24百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、震災後に寸断された資材関連の供給網に回復が見られ、個人消費及び設備投資に一部持ち直しの兆しが出ているものの、長期化する円高による輸出の伸び悩み等が予想され、慎重な景気動向の見極めが必要と考えられます。新設住宅着工戸数においても、復興需要による本格的な着工数の伸びは今年度後半から来年度と予測され、通期ではほぼ前年度並みの着工数に落ち着くものと想定しております。当社においては、エコ素材を中心とした建築材料を安定的に市場に供給し続けることで震災復興に貢献するとともに、市場ニーズの高まりが著しい「耐震」について積極的なキャンペーン展開を図り、売上拡大に努めてまいります。また、本年度よりスタートしている「中期経営計画」に基づき、拡大・成長市場に対しさらなる積極的な経営資源の投入を行い、業容拡大を図ってまいります。

なお、連結業績予想につきましては、平成23年7月28日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,733	6,016
受取手形及び売掛金	28,734	31,493
商品及び製品	11,730	11,927
仕掛品	2,798	3,203
原材料及び貯蔵品	3,515	3,552
繰延税金資産	1,078	1,354
その他	1,802	1,432
貸倒引当金	△160	△148
流動資産合計	55,233	58,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,728	10,333
機械装置及び運搬具（純額）	10,680	9,773
土地	15,997	15,975
建設仮勘定	380	560
その他（純額）	1,862	1,754
有形固定資産合計	39,649	38,397
無形固定資産		
のれん	1,095	1,052
その他	930	886
無形固定資産合計	2,026	1,939
投資その他の資産		
投資有価証券	9,733	9,483
前払年金費用	2,988	2,804
繰延税金資産	4,305	4,129
その他	2,773	2,575
貸倒引当金	△837	△760
投資その他の資産合計	18,963	18,232
固定資産合計	60,639	58,569
繰延資産	96	82
資産合計	115,969	117,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,624	21,451
短期借入金	9,027	10,602
1年内返済予定の長期借入金	6,168	4,710
未払金	17,129	15,210
未払法人税等	433	320
賞与引当金	1,531	1,798
製品保証引当金	—	591
事業構造改善引当金	84	78
災害損失引当金	130	13
繰延税金負債	23	—
その他	3,009	3,811
流動負債合計	55,162	58,588
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,163	7,781
繰延税金負債	1,666	1,586
製品保証引当金	260	—
退職給付引当金	2,904	2,925
環境対策引当金	161	37
負ののれん	117	111
その他	694	626
固定負債合計	23,967	23,070
負債合計	79,130	81,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,758	9,964
自己株式	△1,179	△1,179
株主資本合計	33,580	33,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48	△215
繰延ヘッジ損益	26	△184
為替換算調整勘定	△251	△633
その他の包括利益累計額合計	△273	△1,034
少数株主持分	3,533	3,072
純資産合計	36,839	35,824
負債純資産合計	115,969	117,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	66,827	72,675
売上原価	48,240	53,923
売上総利益	18,587	18,751
販売費及び一般管理費	16,707	16,653
営業利益	1,879	2,097
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	117	123
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	23	23
その他	327	286
営業外収益合計	484	446
営業外費用		
支払利息	306	256
売上債権売却損	51	34
その他	121	179
営業外費用合計	479	470
経常利益	1,884	2,073
特別利益		
固定資産売却益	1,234	5
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	—	15
貸倒引当金戻入額	25	—
特別利益合計	1,259	21
特別損失		
固定資産除却損	43	51
減損損失	755	—
投資有価証券評価損	184	12
災害による損失	—	185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
製品点検費用等	—	267
製品保証引当金繰入額	—	580
その他	2	3
特別損失合計	996	1,100
税金等調整前四半期純利益	2,147	994
法人税、住民税及び事業税	452	269
法人税等調整額	949	3
法人税等合計	1,401	272
少数株主損益調整前四半期純利益	745	721
少数株主利益	85	44
四半期純利益	659	676

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	745	721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△649	△166
繰延ヘッジ損益	△47	△377
為替換算調整勘定	△218	△689
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△915	△1,233
四半期包括利益	△169	△511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134	△83
少数株主に係る四半期包括利益	△34	△428

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,147	994
減価償却費	2,015	1,973
減損損失	755	—
固定資産除却損	43	51
固定資産売却損益(△は益)	△1,234	△5
投資有価証券売却損益(△は益)	1	—
投資有価証券評価損益(△は益)	184	12
のれん償却額	37	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54	△88
賞与引当金の増減額(△は減少)	286	268
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△80	330
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△16	△5
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	△68	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△116
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△53	205
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△123
受取利息及び受取配当金	△128	△131
支払利息	306	256
為替差損益(△は益)	△32	△228
持分法による投資損益(△は益)	△23	△23
売上債権の増減額(△は増加)	△406	△2,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	△491	△839
仕入債務の増減額(△は減少)	517	1,758
未払費用の増減額(△は減少)	87	97
その他	△48	773
小計	3,745	2,224
利息及び配当金の受取額	128	131
利息の支払額	△314	△258
法人税等の支払額	△597	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,962	1,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	—
有形固定資産の取得による支出	△2,324	△1,222
有形固定資産の売却による収入	1,435	10
投資有価証券の取得による支出	△0	△35
投資有価証券の売却による収入	383	4
その他	△134	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642	△1,322

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,277	2,147
長期借入れによる収入	400	1,300
長期借入金の返済による支出	△3,241	△3,074
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△16
自己株式の取得による支出	△234	△0
配当金の支払額	△318	△470
少数株主への配当金の支払額	—	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,688	△146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,403	284
現金及び現金同等物の期首残高	10,935	5,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,531	6,000

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。